



ON YOUR SIDE REPORT 2014.9

京都中央信用金庫の現況

2014年度上半期(平成26年4月1日から9月30日)における経営情報を開示いたします

ごあいさつ

平素は京都中央信用金庫に格別のお引き立てを賜り、まことにありがとうございます。

この度、当金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただくため、平成26年度上半期のディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

日本経済の景気は緩やかな回復が続いておりますが、消費税率引上げ後の買い控え等の影響もあり、依然として厳しい状況にあります。

このような中、当金庫は地域金融機関として、地域の産業・観光・文化の活性化や、コンサルティング機能の強化に取り組んでまいります。また、9月に新築建替えを行った「黄檗支店」に続き、来年2月には「奈良支店」の開店を予定しており、さらなるお客さまの利便性向上を目指して、店舗機能の充実とネットワークの拡充に努めてまいります。

これからも、地域経済の持続的な発展に貢献するために、役職員一人ひとりが自身の限界に挑戦していく所存です。今後とも、変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

理事長 市垣 豊

京都中央信用金庫のプロフィール



当金庫は、京都市および京都府・滋賀県・大阪府・奈良県の一部を営業地区として、地域の中小企業や個人のみなさまの繁栄を共通理念に経営する協同組織の金融機関です。

地域のお客さまからお預かりしたご預金は、地域経済や事業の継続的な発展のために、ベンチャー企業を含む資金を必要とされているお客さまに、ご融資しています。

また、広範な店舗網を活かして地域に密着した強いネットワークを形成し、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供して、より良い暮らしのためのお手伝いをしています。

さらに、国際文化観光都市京都をはじめとして地域の自然・景観・伝統文化等を守り伝えるための人材の育成や支援活動にも積極的に取り組み、金融機能だけでなく多方面から地域の発展に貢献しています。

店舗ネットワークをさらに拡大



黄檗支店

平成26年9月16日建替えオープン



奈良支店

平成27年2月オープン予定(イメージ)

平成26年度は、9月16日に新築建替えした「黄檗支店」に続き、平成27年2月に奈良県内2カ店目となる「奈良支店」の新設を予定しております。店舗外ATMについては、4月に「フレッシュバザール長岡京店出張所」を新設しました。

当金庫の店舗ネットワークは京都府117店舗、滋賀県6店舗、大阪府4店舗、奈良県1店舗の合計128店舗となっており、ATMネットワークは店舗内128カ所438台、店舗外191カ所242台の合計319カ所680台(平成26年9月末現在)となりました。



JR奈良駅から約400m(徒歩約5分)
近鉄奈良駅から約650m(徒歩約8分)

時代の求めるさまざまな金融サービスをご提供

京都中信「びわこマイカーローン」取扱開始

環境保全推進の一環として、平成26年8月1日より環境配慮型自動車のご購入をお考えのお客さまに向けて、通常のマイカーローンより金利を引き下げた専用商品、京都中信「びわこマイカーローン」の取扱を開始しました(平成27年6月30日実行分までの取扱)。

事業性融資商品 新型タイムリーローン <京都中信 スリー・ファイブ>取扱開始

平成26年8月1日より、新型タイムリーローン<京都中信 スリー・ファイブ>の取扱を開始しました。契約後3年間は当座貸越限度額の範囲内で随時お借り入れが可能で、契約期限到来後は証書貸付(融資期間5年以内)に切り替えて、計画的に返済いただける商品です。

「自然災害復旧ローン」の取扱

平成26年8月に発生した台風11号や大雨により被害を受けられた方の生活再建資金にご利用いただける「自然災害復旧ローン」の取扱を行いました(台風11号の被害については平成26年10月31日お申込受付分まで、大雨の被害については平成26年11月28日お申込受付分までの取扱)。
※「自然災害復旧ローン」は平成26年11月28日で取扱を終了しました。

新ファンド設立

平成26年5月に、関連会社 中信ベンチャーキャピタル株式会社 と二人組合にて「中信ベンチャー・投資ファンド4号投資事業有限責任組合(出資総額3億円、期間10年間)」を設立しました。今後も、地元ベンチャー企業への積極的な支援を通じた地域の活性化に努めてまいります。

商品のご利用に際してのご留意いただく事項

1. 預金・ローンなどの商品につきましては、金利変動ルールなどそれぞれの商品の特色を店頭でお尋ねいただくなど、よくご確認のうえ、ご利用ください。
2. ローンのご返済につきましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済金額など)、ご利用限度額、現在のご利用額などにご留意ください。
3. 各商品紹介については、平成26年9月末現在の内容であり、各商品のご利用時点での詳細につきましては、窓口までお問い合わせいただきますよう、よろしくお願いたします。
4. ローンのお申込に際しましては、当金庫所定の審査をさせていただきます。審査結果によってはご希望に添えない場合もございますのであらかじめご了承ください。

CSRへの取り組み

CSRへの取り組み

■ 中信ビジネスフェア2014 第26回大商談会

ビジネス情報の提供、異業種交流、ビジネスマッチングを目的とするサークル「中信サクセスクラブ」では、平成元年に発足して以来、初年度より異業種商品技術展示交流会として、毎年「大商談会」を開催しています。平成17年からは、複合イベント「中信ビジネスフェア」へと2日間にグレードアップ。

平成26年度は、お取引先の販路拡大やビジネスマッチング機会の創出に取り組み、291企業・団体の出展と1万人近くの来場者で、会場は大盛況でした。



■ 産学公連携支援

当金庫は、営業エリア内の京都府・滋賀県・大阪府・奈良県下の中小企業支援を実施している公的機関および大学と提携を行い、提携大学・提携機関への橋渡しや、お取引先が抱えておられる技術的な課題や販路拡大等のご相談に対して、アドバイスやマッチングサポート等を実施することで、問題解決のお手伝いを行っています。

また、近年増加している後継者問題に関するご相談には担当者を配置して対応しています。中信ビジネスフェアでは、「中信学生デザインコンテスト」を通して産学公交流の場を提供するとともに、ビジネスマッチングの個別相談や、「知的財産権」についてのセミナー等を行っています。創業・起業支援としては、「京女創業寺子屋」の支援機関とセミナーを共催するほか、各地域の支援機関主催セミナーをご案内しています。



「中信学生デザインコンテスト」最優秀作品

■ 人材育成

中信杯全京都学童軟式野球選手権大会協賛（平成元年より）

京都府下の小学生が友情と夢を胸に、真夏のグラウンドで熱戦をくりひろげる「中信杯全京都学童軟式野球選手権大会」とともに、平成19年からは春季大会にも協賛。スポーツを通じて、明日を担う小学生の育成に協力しています。



(公財) 中信育英会（昭和56年より）

当金庫創立40周年を記念して設立し、現在の奨学生は99名。これまで583名の卒業生が巣立ち、さまざまな方面で活躍しています。

■ 人にやさしく

全店に福祉関連機器 視覚障がい者対応ATMの設置

全店に、来客用車椅子、耳マーク表示板、簡易筆談器、振動式呼び出し器、コミュニケーションボード、助聴器、視覚障がい者対応ATMを設置しています。

また、AED（自動体外式除細動器・87カ所）の設置、点字ブロックの設置、音声誘導システムの導入、伝票等のユニバーサルデザイン化を順次進めており、すべての人にやさしく心が通じ合えることを目指した店舗づくりに取り組んでいます。



全店に設置している福祉関連機器

■ 文化の継承

中信宵山狂言会（平成元年より）

当金庫は企業町衆として祇園祭のムードを側面から盛り上げるため、祇園祭宵山の時期に合わせて、平成元年より本店ロビーでコンサート等を開催。平成8年からは、伝統芸能・狂言への理解を深めていただくために、本店ロビーで茂山一門による「中信宵山狂言会」を開催しています。平成26年は「附子」(ぶす)・「二人大名」(ふたりだいみょう)を約300人のお客さまにお楽しみいただきました。



(公財) 中信美術奨励基金

（昭和62年より）

当金庫預金量1兆円達成を記念して設立。京都を基盤に活動する芸術家3名に、毎年「京都美術文化賞」（賞牌と賞金200万円）を贈呈し、受賞記念展を開催。

第27回の受賞者は畠中 光亨氏（日本画）、西野 康造氏（彫刻）、生田 丹代子氏（ガラス造形）。受賞記念展は、京都文化博物館で平成27年1月16日～25日に開催します。

■ 社会福祉活動

善意金の寄託 数々の清掃活動に参加

昭和48年より「中信チャリティーオープンゴルフ大会」を開催し、参加していただいたお客さまから寄せられた善意金を公益財団法人 京都新聞社会福祉事業団に寄託しています。

また、地域の環境保全・啓発活動推進の一環として、「琵琶湖を美しくする運動」に参加する等、地域の清掃活動に取り組んでいます。



預金・貸出金の状況

預金積金については、年金受給口座の獲得等による個人預金の増加に加え、法人預金も増加した結果、平成26年9月期の残高は、前年同期比621億円増加し、4兆2,626億円となりました。

また、貸出金については、ようやく景気回復の兆しが見え始め、地元中小企業者や一般個人のみなさまへの円滑な資金供給を積極的に行った結果、前年同期比764億円増加し、2兆2,540億円となりました。

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
預金積金残高	4,200,483	4,262,617
貸出金残高	2,177,612	2,254,046

●貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	137,353	6.30%	135,619	6.01%
農業、林業	990	0.04%	757	0.03%
鉱業、採石業、砂利採取業	1,030	0.04%	975	0.04%
建設業	98,431	4.52%	97,280	4.31%
電気・ガス・熱供給・水道業	69	0.00%	23	0.00%
情報通信業	4,891	0.22%	4,755	0.21%
運輸業、郵便業	17,260	0.79%	17,512	0.77%
卸売業	80,167	3.68%	82,352	3.65%
小売業	54,153	2.48%	50,633	2.24%
金融業、保険業	4,685	0.21%	7,398	0.32%
不動産業	443,886	20.38%	475,242	21.08%
物品賃貸業	7,551	0.34%	6,141	0.27%
学術研究、専門・技術サービス業	8,390	0.38%	8,039	0.35%
宿泊業	13,424	0.61%	13,191	0.58%
飲食業	27,230	1.25%	26,018	1.15%
生活関連サービス業、娯楽業	40,536	1.86%	39,166	1.73%
教育、学習支援業	8,196	0.37%	8,117	0.36%
医療、福祉	42,984	1.97%	48,705	2.16%
その他のサービス	36,895	1.69%	39,614	1.75%
小計	1,028,131	47.21%	1,061,544	47.09%
地方公共団体	89,817	4.12%	104,650	4.64%
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,059,663	48.66%	1,087,851	48.26%
合計	2,177,612	100.00%	2,254,046	100.00%

(注) 1. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

2. 国外向けの貸出については、国内向けの貸出と同様に区分し、該当する業種に含めております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金残高	2,177,612	2,254,046
うち中小企業等貸出金残高	2,065,531	2,130,084

(注) 中小企業等とは、資本の額又は出資の総額が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の法人たる事業者又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の事業者及び個人です。

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
現金・預け金	834,203	940,538
コールローン	863	862
買入金銭債権	3,281	2,980
金銭の信託	1,578	2,095
商品有価証券	914	987
有価証券	1,438,526	1,403,364
貸出金	2,177,612	2,254,046
外国為替	386	816
その他資産	22,740	22,261
有形固定資産	53,214	52,752
無形固定資産	5,485	4,424
繰延税金資産	8,600	6,220
債務保証見返	3,889	4,488
貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△ 14,682 (△ 10,252)	△ 15,105 (△ 11,926)
資産の部合計	4,536,614	4,680,733

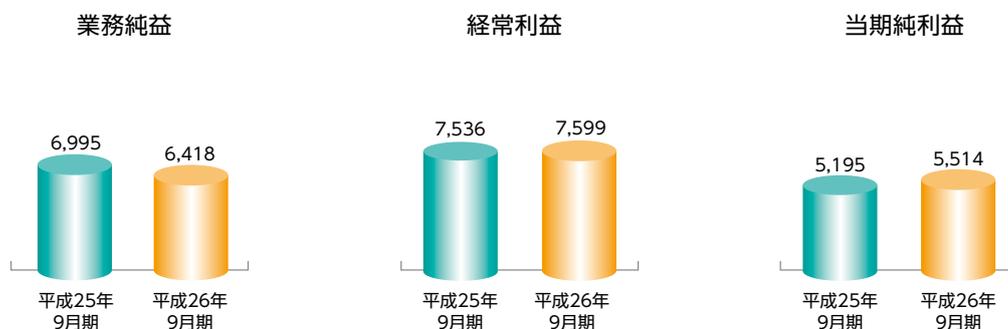
(単位：百万円)

(負債の部)	平成25年9月30日現在	平成26年9月30日現在
預金積金	4,200,483	4,262,617
借入金	35,920	97,700
コールマネー	38,288	46,311
外国為替	1	4
その他負債	19,449	16,399
賞与引当金	750	739
役員賞与引当金	16	-
退職給付引当金	13,509	13,113
役員退職慰労引当金	824	876
預金払戻損失引当金	252	221
偶発損失引当金	321	240
懸賞金支払引当金	223	218
再評価に係る繰延税金負債	4,844	4,853
債務保証	3,889	4,488
負債の部合計	4,318,775	4,447,784
(純資産の部)		
出資金	21,836	21,474
利益剰余金	179,161	189,090
会員勘定合計	200,998	210,565
その他有価証券評価差額金	8,821	14,369
繰延ヘッジ損益	△ 3	1
土地再評価差額金	8,022	8,013
評価・換算差額等合計	16,840	22,384
純資産の部合計	217,838	232,949
負債及び純資産の部合計	4,536,614	4,680,733

損益の状況

利回りの低下に伴う資金運用収益の減少等により、業務純益は64億円と前年同期比5億円減少しました。一方で、不良債権処理額が前年同期比7億円減少したこと等により、経常利益は75億円とほぼ前年並みとなりました。当期純利益は55億円と前年同期比3億円の増加となりました。

(単位：百万円)



損益計算書

(単位：百万円)

	平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで	平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで	
経常収益	35,707	33,423	経常収益とは、貸出金利息や 役員取引等による収益など から構成され、一般企業の 売上高に相当するものです。
資金運用収益	27,496	26,017	
うち貸出金利息	19,774	19,142	
うち有価証券利息配当金	5,746	4,864	
役員取引等収益	3,116	3,184	
その他業務収益	3,138	2,436	
その他経常収益	1,956	1,783	
経常費用	28,170	25,823	経常費用とは、預金利息や 経費などから構成され、一般 企業の売上原価に相当する ものです。
資金調達費用	2,843	2,344	
うち預金利息	2,561	2,064	
役員取引等費用	2,638	2,683	
その他業務費用	2,212	945	
経費	19,195	19,301	
その他経常費用	1,279	549	
経常利益	7,536	7,599	
特別利益	0	0	
特別損失	39	28	
税引前当期純利益	7,497	7,570	
法人税、住民税及び事業税	2,138	1,878	
法人税等調整額	163	178	
法人税等合計	2,301	2,056	
当期純利益	5,195	5,514	当期純利益とは、当金庫が 上半期中に得た純利益で、経常 利益から特別利益・特別損失 を加減算し、税金などを差し 引いたものです。

有価証券の状況

●売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
当期損益に含まれた評価差額	1	7

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月期			平成26年9月期		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10,000	10,045	45	10,000	10,002	2
	地方債	10,978	11,356	378	10,025	10,334	309
	社債	40,758	42,330	1,571	28,351	29,748	1,397
	その他	5,030	5,060	30	2,191	2,213	22
	小計	66,767	68,792	2,025	50,568	52,299	1,731
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	12,500	12,497	△ 2	12,500	12,490	△ 9
	地方債	1,000	1,000	－	1,000	1,000	－
	社債	－	－	－	72	71	△ 0
	その他	－	－	－	2,189	2,186	△ 2
	小計	13,500	13,497	△ 2	15,761	15,748	△ 12
合計	80,267	82,289	2,022	66,329	68,048	1,718	

- (注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

●子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの 該当ありません。

●その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成25年9月期			平成26年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,431	13,378	6,053	25,921	16,044	9,877
	債券	990,589	983,911	6,678	1,145,865	1,137,285	8,579
	うち国債	589,680	586,436	3,244	665,733	661,461	4,272
	うち地方債	53,370	52,394	976	90,212	88,597	1,615
	うち社債	347,538	345,080	2,458	389,919	387,227	2,691
	その他	74,738	72,937	1,800	100,176	97,623	2,552
	小計	1,084,759	1,070,227	14,531	1,271,963	1,250,954	21,009
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	944	1,032	△ 88	2,801	3,041	△ 240
	債券	218,981	220,130	△ 1,149	12,334	12,443	△ 109
	うち国債	169,135	169,908	△ 772	－	－	－
	うち地方債	9,313	9,499	△ 186	5,052	5,080	△ 27
	うち社債	40,532	40,722	△ 189	7,282	7,363	△ 81
	その他	52,553	53,742	△ 1,189	48,902	49,830	△ 928
	小計	272,479	274,906	△ 2,426	64,037	65,315	△ 1,278
合計	1,357,238	1,345,133	12,105	1,336,001	1,316,270	19,731	

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

預り資産残高の推移

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
投資信託	22,471	24,573
外貨預金(中信オープン外貨定期)	5,901	4,800
公共債	62,273	43,852

- (注) 投資信託・外貨預金・公共債はそれぞれ期末の残高です。

不良債権の開示

不良債権については、金融再生法に基づく「金融再生法開示債権」と、信用金庫法に基づく「リスク管理債権」の開示が義務付けられています。金融再生法開示債権は債務保証見返など貸出金以外の債権も対象としているのに対し、リスク管理債権は貸出金のみを対象としているのが相違点です。

当金庫の不良債権に対する担保・保証・引当金を合わせた保全率は83.19%となっており、引き続き十分な引当水準となっています。十分な引当を行い経営の健全性を確保しつつ、地域の発展・支援に貢献することが当金庫の使命であると考えております。

I. 平成26年9月期における自己査定と開示債権の状況(単体ベース)

(単位：億円)

自己査定					金融再生法による開示		リスク管理債権		
	総与信	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先	21	8	12	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	66	破綻先債権	21
実質破綻先	45	4	20	—	20			危険債権	1,072
破綻懸念先	1,072	349	457	265		要管理債権	90	3か月以上 延滞債権	—
要注意先	3,598	1,164	2,434			小計	1,230	貸出条件 緩和債権	90
正常先	17,857	17,857				正常債権	21,368	計	1,228
合計					22,595	合計	22,598		

※ 上記開示額は、平成26年9月末を基準日として自己査定を行い、この結果に基づき算出しています。

同年4月1日から9月末までに倒産・不渡り等、及び業況悪化により債務者区分の引下げがあった債務者についてすべて開示しています。

※ 上半期での必要償却・引当額は、9月末時点の債権残高にて算出しています。

ただし、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分(=Ⅳ分類)を直接償却し減額して開示しています。

(Ⅳ分類・直接償却相当額は4億円です。)

※ 「金融再生法による開示」には当金庫が保証する私募債の額を含んでいます。

II. 金融再生法による開示債権と保全の状況

(単位：億円)

区分	開示残高(A)	担保・保証による 回収見込み額(B)	平成26年9月期 引当金残高(C)	担保・保証(B)+引当金(C) =保全額(D)	保全率 D/A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	66	46	20	66	100.00%
危険債権	1,072	807	98	906	84.51%
要管理債権	90	45	4	50	55.38%
小計	1,230	899	123	1,023	83.19%
正常債権	21,368	18,039	27	18,066	84.55%
合計	22,598	18,939	150	19,090	84.47%

$$\text{不良債権に対する保全率} = \frac{\text{保全額 } 1,023\text{億円}}{\text{債権額 } 1,230\text{億円}} = 83.19\%$$

III. 平成25年9月期との金融再生法開示債権比較

(単位：億円)

金融再生法による 開示残高	平成25年9月期	構成比	平成26年9月期	構成比
破産更生債権及び これらに準ずる債権	91	0.42%	66	0.30%
危険債権	1,482	6.79%	1,072	4.75%
要管理債権	156	0.72%	90	0.40%
小計	1,730	7.93%	1,230	5.44%
正常債権	20,097	92.07%	21,368	94.56%
合計	21,827	100.00%	22,598	100.00%

自己資本比率の状況について〈単体〉

●単体自己資本比率(バーゼルⅡ国内基準)

【平成25年9月期】

(単位：百万円)

項 目		平成25年9月期
基本的項目(A) (Tier1)	出資金	21,836
	利益準備金	22,250
	特別積立金	150,119
	繰越金(当期末残高)	6,790
	処分未済持分	—
	その他有価証券の評価差損	—
計(A)		200,998
補完的項目(B) (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	5,790
	一般貸倒引当金	4,429
	負債性資本調達手段等	9,600
計(B)		19,819
自己資本総額(C)		(A)+(B) 220,818
控除項目(D)	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	10,900
	控除項目不算入額	△ 10,900
計(D)		—
自己資本額(E)		(C)-(D) 220,818
リスク・アセット等(F)	資産(オン・バランス項目)	1,775,279
	オフ・バランス取引等項目	12,946
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	97,064
計(F)		1,885,291
単体Tier1比率	$\frac{(A)}{(F)}$	10.66%
単体自己資本比率	$\frac{(E)}{(F)}$	11.71%

○基本的項目(Tier1)

中核的自己資本ともいい、自己資本のうち、会員のみなさまからの出資金や、過去からの内部留保の積上げである特別積立金等の利益剰余金などから構成されています。

○補完的項目(Tier2)

自己資本のうち、一般貸倒引当金や土地再評価差額の45%相当額、負債性資本調達手段等から構成されています。

○リスク・アセット

リスクを有する資産(貸出金や有価証券など)を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額のことです。

平成26年9月期の自己資本比率は、新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)が導入されたことにより、前年同期比0.17ポイント低下の11.54%となりましたが、金融機関の健全性を示す基準となる水準(国内基準4%)を大きく上回っております。

●単体自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)

【平成26年9月期】

(単位：百万円)

項 目		平成26年9月期	経過措置による不算入額
コア資本に係る 基礎項目(イ)	普通出資に係る会員勘定の額	210,565	
	うち、出資金の額	21,474	
	うち、利益剰余金の額	189,090	
	一般貸倒引当金の額	3,178	
	適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,404	
	土地再評価差額の45%相当額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,790	
	(イ)	227,938	
コア資本に係る 調整項目(ロ)	無形固定資産の額	—	3,192
		(ロ)	—
自己資本の額(ハ)	(イ)－(ロ)	227,938	
リスク・アセット等(ニ)	信用リスク・アセットの額	1,880,896	
	オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	94,250	
		(ニ)	1,975,146
自己資本比率	$\frac{(ハ)}{(ニ)}$	11.54%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」が改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成25年9月期においては旧告示に基づく開示、平成26年9月期においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

○新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)

新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ国内基準)は、平成26年3月期から導入されています。バーゼルⅢ国内基準では、従来の最低自己資本比率(4%)を維持する一方、自己資本の質の向上が図られています。

○自己資本の額

「自己資本の額」＝「コア資本に係る基礎項目」－「コア資本に係る調整項目」

従来「基本的項目(Tier1)」と「補完的項目(Tier2)」で構成されていた自己資本は、出資金・内部留保(利益剰余金－外部流出予定額)等を中心とした「コア資本」へ一本化されました。

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	1,788,226	71,529	1,880,896	75,235
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	1,786,398	71,455	1,885,427	75,417
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	125	5	144	5
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	134	5	114	4
国際開発銀行向け	—	—	3	0
地方公共団体金融機構向け	1,536	61	1,482	59
我が国の政府関係機関向け	12,844	513	11,736	469
地方三公社向け	1,433	57	1,244	49
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	190,537	7,621	201,305	8,052
法人等向け	430,787	17,231	435,584	17,423
中小企業等向け及び個人向け	570,422	22,816	590,888	23,635
抵当権付住宅ローン	115,743	4,629	117,756	4,710
不動産取得等事業向け	338,409	13,536	350,732	14,029
3ヵ月以上延滞等	4,921	196	4,294	171
取立未済手形	96	3	86	3
信用保証協会等による保証付	5,395	215	6,029	241
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	37,430	1,497	30,665	1,226
出資等のエクスポージャー			30,665	1,226
重要な出資のエクスポージャー			—	—
上記以外	76,577	3,063	133,359	5,334
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー			48,782	1,951
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー			14,524	580
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー			19,918	796
上記以外のエクスポージャー			50,133	2,005
②証券化エクスポージャー	256	10	196	7
証券化(オリジネーター)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外)	256	10	196	7
(うち再証券化)	—	—	—	—
③複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	1,571	62	1,156	46
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額			16,059	642
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額			△ 24,120	△ 964
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額			2,166	86
⑦中央清算機関関連エクスポージャー			11	0
ロ.オペレーショナル・リスク	97,064	3,882	94,250	3,770
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	1,885,291	75,411	1,975,146	79,005

- (注) 1.所要自己資本の額=リスク・アセット×4%
 2.「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。
 3.「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」(「国際決済銀行等向け」を除く)においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 4.当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスクを算定しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

- 5.単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ.信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

(地域別、業種別及び残存期間別)

平成25年9月期

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	4,533,522	2,227,618	1,332,690	797,487	1,957	4,420
国外	68,602	16,105	51,806	503	—	—
地域別合計	4,602,124	2,243,723	1,384,496	797,991	1,957	4,420
製造業	214,485	153,403	61,080	—	1	385
農業、林業	1,823	1,823	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,046	1,046	—	—	—	—
建設業	144,214	140,414	3,800	—	0	561
電気・ガス・熱供給・水道業	43,582	415	43,166	—	—	—
情報通信業	20,862	6,077	14,785	—	—	9
運輸業、郵便業	26,773	19,573	7,199	—	—	41
卸売業	93,301	87,646	5,647	—	7	170
小売業	67,698	64,691	3,006	—	—	256
金融業、保険業	977,329	22,103	155,287	797,991	1,947	—
不動産業	466,651	463,476	3,174	—	—	1,123
物品賃貸業	9,457	7,654	1,802	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,655	14,655	—	—	—	17
宿泊業	13,569	13,569	—	—	—	28
飲食業	39,453	39,453	—	—	—	153
生活関連サービス業、娯楽業	47,731	47,130	599	—	1	—
教育、学習支援業	9,264	9,264	—	—	—	—
医療、福祉	55,045	54,545	500	—	—	91
その他のサービス	51,918	51,918	—	—	—	203
小計	2,298,864	1,198,864	300,051	797,991	1,957	3,042
国・地方公共団体等	1,206,730	122,285	1,084,445	—	—	—
個人	917,535	917,535	—	—	—	1,378
その他	178,994	5,038	—	—	—	—
業種別合計	4,602,124	2,243,723	1,384,496	797,991	1,957	4,420
1年以下	556,270	278,592	162,579	113,500	1,598	—
1年超3年以下	989,174	94,433	334,440	560,300	—	—
3年超5年以下	740,508	126,049	564,099	50,000	359	—
5年超7年以下	303,739	133,555	170,184	—	—	—
7年超10年以下	360,348	253,050	107,298	—	—	—
10年超	1,362,619	1,316,724	45,894	—	—	—
期間の定めのないもの	289,463	41,316	—	74,191	—	—
残存期間別合計	4,602,124	2,243,723	1,384,496	797,991	1,957	—

平成26年9月期

(単位:百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	預け金	デリバティブ取引		
国内	4,734,335	2,371,191	1,276,304	904,391	2,345	3,817
国外	90,843	31,972	56,609	2,004	—	—
地域別合計	4,825,179	2,403,164	1,332,913	906,395	2,345	3,817
製造業	206,851	152,611	54,240	—	0	280
農業、林業	1,599	1,599	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	988	988	—	—	—	—
建設業	143,477	139,777	3,700	—	—	435
電気・ガス・熱供給・水道業	21,727	424	21,303	—	—	—
情報通信業	15,848	5,940	9,908	—	—	—
運輸業、郵便業	26,116	19,903	6,212	—	—	44
卸売業	95,812	89,999	5,808	—	4	123
小売業	63,177	61,174	2,002	—	0	170
金融業、保険業	1,097,150	40,125	148,290	906,395	2,339	—
不動産業	498,416	495,095	3,321	—	—	704
物品賃貸業	8,242	6,223	2,019	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	14,510	14,510	—	—	—	30
宿泊業	13,371	13,371	—	—	—	19
飲食業	37,904	37,904	—	—	—	123
生活関連サービス業、娯楽業	46,482	45,882	599	—	0	71
教育、学習支援業	9,248	9,248	—	—	—	—
医療、福祉	61,808	61,308	500	—	—	599
その他のサービス	55,645	55,645	—	—	—	110
小計	2,418,380	1,251,733	257,906	906,395	2,345	2,715
国・地方公共団体等	1,281,346	206,338	1,075,007	—	—	—
個人	943,912	943,912	—	—	—	1,101
その他	181,540	1,179	—	—	—	—
業種別合計	4,825,179	2,403,164	1,332,913	906,395	2,345	3,817
1年以下	974,729	340,297	212,022	420,300	2,110	—
1年超3年以下	606,440	99,910	151,428	355,000	101	—
3年超5年以下	717,741	184,352	477,273	56,000	115	—
5年超7年以下	296,972	142,724	154,230	—	18	—
7年超10年以下	547,506	243,395	304,110	—	—	—
10年超	1,384,362	1,350,514	33,847	—	—	—
期間の定めのないもの	297,426	41,969	—	75,095	—	—
残存期間別合計	4,825,179	2,403,164	1,332,913	906,395	2,345	—

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。なお、4ページに記載している業種別区分とは異なり、個人事業者への貸出金(住宅・消費・納税資金等)を個人のエクスポージャーに含めておりません。

口.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成25年9月期	4,332	4,429	—	4,332	4,429
	平成26年9月期	3,745	3,178	—	3,745	3,178
個別貸倒引当金	平成25年9月期	11,031	10,252	220	10,810	10,252
	平成26年9月期	11,700	11,926	47	11,653	11,926
合計	平成25年9月期	15,364	14,682	220	15,143	14,682
	平成26年9月期	15,446	15,105	47	15,399	15,105

八.業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

平成25年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				期末残高	貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	1,881	1,725	36	1,844	1,725	179
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	928	473	13	914	473	55
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	72	6	—	72	6	—
運輸業、郵便業	241	161	74	166	161	293
卸売業	1,370	1,350	1	1,369	1,350	8
小売業	287	265	2	284	265	11
金融業、保険業	4	4	—	4	4	—
不動産業	4,005	3,893	87	3,917	3,893	541
物品賃貸業	11	11	—	11	11	—
学術研究、専門・技術サービス業	19	14	—	19	14	—
宿泊業	276	348	—	276	348	—
飲食業	245	221	—	245	221	—
生活関連サービス業、娯楽業	723	714	—	723	714	—
教育、学習支援業	156	142	—	156	142	—
医療、福祉	233	410	—	233	410	—
その他のサービス	294	254	—	294	254	—
小計	10,751	9,998	217	10,534	9,998	1,089
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	280	254	3	276	254	19
合計	11,031	10,252	220	10,810	10,252	1,108

平成26年9月期

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金				期末残高	貸出金償却
	期首残高	当期増加額	当期減少額			
			目的使用	その他		
製造業	2,047	2,425	35	2,011	2,425	245
農業、林業	2	6	—	2	6	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	601	1,005	9	591	1,005	95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	3	—	6	3	—
運輸業、郵便業	238	209	—	238	209	—
卸売業	2,276	2,044	0	2,275	2,044	13
小売業	222	196	1	221	196	16
金融業、保険業	3	3	—	3	3	—
不動産業	4,036	4,008	—	4,036	4,008	46
物品賃貸業	8	8	—	8	8	—
学術研究、専門・技術サービス業	14	14	—	14	14	—
宿泊業	625	535	—	625	535	—
飲食業	156	219	0	155	219	1
生活関連サービス業、娯楽業	647	416	—	647	416	—
教育、学習支援業	6	2	—	6	2	—
医療、福祉	373	557	—	373	557	—
その他のサービス業	174	45	—	174	45	—
小計	11,440	11,703	47	11,393	11,703	418
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—
個人	259	223	—	259	223	14
合計	11,700	11,926	47	11,653	11,926	433

(注) 1. 当金庫は、国外のエクスポージャーに対する個別貸倒引当金及び貸出金償却について該当がないため、「地域別」の区分は省略しております。
2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

二.リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成25年9月期		平成26年9月期	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	21,231	1,378,838	26,944	1,425,960
10%	—	188,892	—	184,447
20%	96,532	873,640	66,262	1,012,774
35%	—	330,706	—	336,454
50%	119,539	2,391	120,672	1,093
75%	—	741,352	—	767,937
100%	8,599	835,617	5,271	863,757
150%	1,912	2,870	—	2,202
250%	—	—	—	11,399
1,250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	247,814	4,354,310	219,150	4,606,028

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

●信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	31,554	29,587	76,934	143,652	-	-

(注)当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	788	961

(注)グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はありません。

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成25年9月期	平成26年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
①派生商品取引合計	1,957	2,345	1,957	2,345
(i)外国為替関連取引	1,558	2,210	1,558	2,210
(ii)金利関連取引	50	53	50	53
(iii)金関連取引	-	-	-	-
(iv)株式関連取引	342	80	342	80
(v)その他コモディティ関連取引	6	-	6	-
②長期決済期間取引	-	-	-	-
合 計	1,957	2,345	1,957	2,345

	平成25年9月期	平成26年9月期
担保の種類別の額	担保はありません	担保はありません

●証券化エクスポージャーに関する事項

イ. オリジネーターの場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

該当ありません。

ロ. 投資家の場合(信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

	平成25年9月期		平成26年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	1,281	-	980	-
住宅ローン	1,281	-	980	-

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

a. 証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	平成25年9月期		平成26年9月期		平成25年9月期		平成26年9月期	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	1,281	—	980	—	10	—	7	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,281	—	980	—	10	—	7	—

(注) 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

b. 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

③保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無

該当ありません。

④証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

当金庫は、証券化エクスポージャーについては、経過措置を適用していません。

●出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区分	平成25年9月期		平成26年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	28,461	28,461	39,680	39,680
非上場株式等	15,053	—	15,369	—

(注) 投資信託等の裏付資産のうち出資等に該当するものは、上場株式等に含めております。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
売却益	1,307	926
売却損	22	79
償却	8	0

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
評価損益	6,208	9,941

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年9月期	平成26年9月期
評価損益	—	—

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

区分	運用勘定		区分	調達勘定	
	金利リスク量			金利リスク量	
	平成25年9月期	平成26年9月期		平成25年9月期	平成26年9月期
貸出金	6,287	6,283	定期性預金	1,854	1,712
有価証券等	10,149	11,624	要求払預金	2,103	2,235
預け金	1,999	1,767	その他	64	327
その他	4	0			
運用勘定合計	18,440	19,676	調達勘定合計	4,021	4,274

銀行勘定の金利リスク	14,418	15,401
------------	--------	--------

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを「保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセント値と99パーセント値によって計算される経済価値の低下額」として銀行勘定の金利リスク量を算出しております。
2. 要求払預金の金利リスク量について、当金庫では、「明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金」をコア預金と定義し、普通預金等の額の50%相当額を0~5年の期間に均等に振り分けて(平均2.5年)、リスク量を算定しております。
3. 銀行勘定の金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算出します。銀行勘定の金利リスク=運用勘定の金利リスク量-調達勘定の金利リスク量



 **京都中央信用金庫**

京都中央信用金庫

〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地

TEL (075) 223-2525(代) TEL 0120-201-959(フリーダイヤル 平日9:00~17:00 当金庫営業エリアのみ)

FAX 0120-201-580(フリーダイヤル)

インターネットホームページアドレス <http://www.chushin.co.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この報告書は環境に
配慮し、植物油インキを
使用しています。

2014年11月